

愛媛県労福協 2009年度 愛媛勤労者福祉研究集会 報告

日 時 2009年10月5日(月) 14:30~16:30

場 所 愛媛県勤労会館6F 鳳凰

研究集会 「地域相談センターを拠点とした労働運動・労働者福祉運動の展開」

講 師 中央労福協 事務局長 高橋 均 氏

参加者数

東予 36名・中予 38名・南予 13名・県労福協理事 17名・計104名

開会/閉会の挨拶 副理事長 藤澤 正

理 事 長 挨拶 理事長 木原 忠幸

愛媛くらしの相談センター開設にあたって

相談センター所長 渡辺 良一

センタースタッフ紹介 副所長 鷺澤 光夫/事務局長 安藤 伸子

相談員 田原 光夫/相談員 森岡 義広

### 開催目的

地域社会の現状は、「地域生活者の孤立化」や「共同体としての地域社会の弱体化」が進んでいます。日常生活の場で「人と人との触れあいづくり、すべての人々とのつながりによる地域社会を築く」ことが、私達に求められている取り組むべき課題です。

地域における「支え合い、助け合い、ぬくもりのある社会をめざす」ことを目標に、勤労者の暮らしに関わるサポート事業として【愛媛くらしの相談センター】がスタートしました。くらしの相談センターの役割は、地域勤労者の安心と安全、生活の豊かさを生み出すための相談拠点であるとともに、地域コミュニティ再生の担い手となり、職場と地域、勤労者と団体、事業団体と地域団体等を結びつけるネットワークとしての役割の発揮が重要となっています。

今回の研修会では、【愛媛くらしの相談センター】を勤労者の地域拠点として拡大・発展させていくための今後の展望について学ぶ機会とします。

### 講演要旨

冒頭、高橋事務局長からは相談センター設立記念ということで、主として相談センターを地域で開設することの意味を参加者の皆さんと共有していきたいと挨拶され、講演にうつりました。

## 1：労働運動・労働者福祉運動をめぐる時代認識～30年ぶりの時代の転換点～

講演では、まず8月30日の衆院選結果について触れられながら、中央労福協もちょうど60年前の8月30日に結成されていることを述べられ、第二次大戦後の食べ物が極端に不足している貧しい社会状況の中で、勤労者に対する生活物資の調達を労働組合と生協が中心になってやろうということで作られた組織が、労福協であることが説明されました。

その上で、現在の位置を明確にしておくために過去の歴史を振り返っておきたいと話され、戦後ヨーロッパにおいて広がった福祉国家体制は、2度の大战に至る主たる要因である「労働者を貧困に置いていたこと」の反省から「ゆりかごから墓場まで」と例えられるような社会保障のネットが張り巡らされたことを説明。しかしながら、1970年代のオイルショックにより世界経済が低成長の局面にうつると社会保障費が大きな負担となりはじめ、現在に至る新自由主義の経済路線の台頭が目立ち始めたことを説明されました。

これらは日本国内においても、81年の第二臨調の発足以降自民党政権下で進められ、小泉内閣のもとでピークとなった市場競争原理の徹底は、結果として「拝金主義」の横行を生み、さらに格差や貧困層の拡大する中で社会保障の機能不全が表面化するなど、政府のいう「経済回復」は一部の層の富裕化でもってして語られているに過ぎないことに国民が気づいたと説明。07年の参院選及び今回の衆院選挙結果は、国民がこれまでの路線からの転換を求めた社会変化による結果であり、民主党に風が吹いたと言われるが、その風の本質は台風ではなく偏西風であり、30年ぶりの新しい時代の転換点に立っていることを認識してもらいたいと訴えられました。

## 2．労働組合はなにをすべきか

では、そういった社会変化による政権交代がなされた中で、労働組合・事業団体も自ら役割発揮していくことが必要であるが、具体的になにをしていくべきかについては、最近の中央での「生活底上げ会議」の取組について紹介がありました。

これについては、前述したとおり自民党下での「成長力底上げ会議」で進められた経済成長でのパイの拡大によるトリクルダウンによって国民全体の利益を実現しようという論理が、結局は富めるものだけが豊かになり国民全体の利益としては実現されなかった事を説明されました。

そして、これからは国民生活の全体の底上げを図ることが必要であると説明され、労働組合・福祉事業団体についても、そういった転換点でいかに役割発揮をしていくか考えていてもらいたいとし、具体的には、81.9%の未組織勤労者にいかに向き合い、共感を得ていくかが重要であるとしました。

その上で、組織労働者の内訳をみていくと、従業員数1000人以上規模の企業では

組合員が50%近くあるのに対して、雇用労働者の約半数を占める100人未満の中小・地場企業の組織率はわずか1.1%であることを再確認する必要があると説明され、この未組織、特に中小・地場で働く人たちが生活上でどのような不安や不満をもっているかを把握し、解決に結びつけていくことが、勤労者全体の底上げを図っていく上で重要であると説明がありました。

また、そのアプローチの方法については、従来の職域の運動（拠点が職場の中にある運動）では一般勤労者が相談にたどり着きにくい事への反省に立ち、それぞれの生活地域に相談拠点を置くことによって勤労者（生活者）の誰しものがアクセスしやすい仕組みをつくり、地域をベースにした運動の展開を行っていく必要があることを訴えられ、今回の「愛媛くらしの相談センター」がしっかりと役割発揮し、発展していくよう協力をしていてもらいたいと要請されました。

#### 労働者福祉事業団体の役割を再確認しよう

また、福祉事業団体の役割についても、以前は労金や全労済の職員は組合役員と一体的にオルグにいており、職員は「営業にいてきます」ではなく「オルグにいてきます」といって事務所を出ていったものだと振り返られ、労組との関係性について「客と業者」のようになっていないかと疑問を呈されました。さらに、組合の目線からみれば、例えば市中の銀行と労金に預ける預金とを同列にあつかっていないかと話され、労金では自分たちの預金の行き先が働く仲間の助け合いのために使われることがはっきりしているが、市中の銀行に預ければどこに行くか分からない（子会社のサラ金会社に融資されて組合員に貸し出されるかも知れない、サブプライムで紙くずになるかもしれない）と説明。

それぞれが、一体的に運営していく協同思想の優位性を理解し、組合員に伝えていく、共に運動する主体に戻していく必要があるのではないかと訴えました。

#### 福祉はひとつ

センターの展開については、地域を拠点に設置することで労働問題に付随して生活に関する様々な問題が複合的に寄せられることに対応していく必要があることを指摘し、それら問題については自前主義を脱却しネットワークによる解決を図ってほしいと提起されました。

これについては外部の団体や個人と連携することになり批判的な意見もあるかもしれないが、労福協の創業の初心が分裂した労働運動（産別会議と総同盟）にかかわりなく「福祉はひとつ」という観点から取組が進められたことを再確認してほしいとし、やる前から躊躇するスタイルを脱却し、実現したい事柄で連携する合理性を持ちながら地域で頼りになる存在になろうと呼びかけ、講演を締めくくりました。